

「松本・高山エリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり
山岳エリアにおける受入環境整備業務 公募実施要領

次のとおり公募型プロポーザルに付することとしたので、公募する。

2025 年 5 月 19 日

松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会

会長 臥雲 義尚

1 業務内容

(1) 業務名

「松本・高山エリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり
山岳エリアにおける受入環境整備業務

(2) 業務の内容等

別紙事業内容説明書のとおり。

(3) 履行期間

契約締結の日から 2026 年 1 月 30 日（金）まで

(4) 事業予算額

28,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とする。

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件調達公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、国土交通省中部運輸局長及び北陸信越運輸局長並びに長野県、岐阜県、長野県松本市、岐阜県高山市の指名除外（指名停止）を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (4) 公募開始の直近決算において 2 期連続債務超過の状態でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 会社法で定める法人であること。
- (7) 破産法に基づく破産手続開始の申立て中又は破産手続中でないこと。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (9) 業務の遂行に必要な資格を保有していること。
- (10) 事務局の求めに応じて速やかに権限のある者を松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会へ来訪させることが可能な者であること。

3 公募型プロポーザル手続等

(1) 業務内容説明書等の交付方法

ア 交付方法

下記ウェブサイトに掲載する。

<https://kitaalps-traverseroute.jp/>

イ 交付期間

2025 年 5 月 19 日（月）から 2025 年 6 月 2 日（月）正午まで

(2) 応募意思表明書の提出期限及び提出方法

企画提案を行う意思がある場合は、次のとおり期日までに応募意思表明書を提出すること。なお、応募意思表明書の提出がない者からの企画提案書は受理しない。

ア 提出先

松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会 事務局
（名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 地域連携部内）
〒450-8501 名古屋市中村区名駅 4-8-26
担当：後藤・若江・佐藤 宛(kanko@nrr.meitetsu.co.jp)

イ 提出期限

2025 年 5 月 30 日（金）正午（必着）

ウ 提出方法

持参又は郵送及びメール等による。ただし、郵送においては、上記イの期限までに必着することとし、発送後であっても未着の場合は、期間内の提出がなかったものとみなす。メールにおいては、件名に「山岳エリアにおける受入環境整備業務」を含め、送信後、提出先へ電話により着信の確認を行うこと。

エ 提出書類

- (ア) 応募意思表明書【様式 2】 1 部
- (イ) 企業概要及び業務に関する実績表【様式 3】 1 部
- (ウ) 会社（代表者）の直近の財務諸表 1 部
- (エ) 履歴事項全部証明書 1 部

(3) 業務内容説明書等に対する質問について

質問がある場合は、業務内容説明書等に対する質問書【様式 1】を提出すること。尚、電話等による口頭での質問回答は行わない。

ア 提出先

上記（2）アの場所

イ 提出期限

2025 年 5 月 28 日（水）正午（必着）

ウ 提出方法

持参、郵送又はメール等による。ただし、郵送の場合、上記イの期限までに必着することとし、発送後であっても未着の場合は、期間内の提出がなかったものとみなす。メール等の場合、件名に「山岳エリアにおける受入環境整備業務」を含め、送信後、提出先へ電話により着信の確認を行うこと。

エ 回答期限（予定）

2025 年 5 月 30 日（金）までに、メールにより質問者に対して回答する。

（４）提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記（２）アの場所

イ 提出期限

2025 年 6 月 2 日（月）正午（必着）

ウ 提出方法

持参又は郵送及びメール等による。ただし、郵送においては、上記イの期限までに必着することとし、発送後であっても未着の場合は、期間内の提出がなかったものとみなす。メールにおいては、件名に「山岳エリアにおける受入環境整備業務」を含め、送信後、提出先へ電話により着信の確認を行うこと。

なお、提案は、1 社につき 1 提案とする。

エ 提出書類

「『松本・高山エリア』における高付加価値なインバウンド観光地づくり 山岳エリアにおける受入環境整備業務 企画提案書作成要領」を参照すること

オ その他

提案書の再提出は、上記イの提出期限内に限り認める。なお、再提出にあたっては、変更した書類のみならず、提案書すべてを再提出することとし、かつ変更箇所が分かるようにして提出すること。

（５）応募の取り下げ

提案書を取り下げる場合は、取り下げ願い書【様式４】を提出するものとする。

取り下げ願い書提出期限 2025 年 5 月 30 日（金）午後 5 時

なお、提案書提出期限後から契約締結までの間に参加資格の条件を満たさなくなった場合にも、取り下げ願い書【様式４】を提出し、取り下げるものとする。

また、取り下げ願い書の提出があった場合でも、提出された書類は返却しない。

（６）その他

ア 提案書等の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

イ 提案書等に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書等を無効とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

ウ 提出された提案書等は、返却しない。

エ 提出された提案書等は、本業務受託候補者の選定以外に提案書等の提出者に無断で使用しないものとする。

4 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

審査は、提案書の評価による書面審査とする。提案書の内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、「松本・高山エリア」における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業選定委員会（以下「選定委員会」という。）が審査し、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「『松本・高山エリア』における高付加価値なインバウンド観光地づくり 山岳エリアにおける受入環境整備業務 企画提案書作成要領」における「3 評価の観点」に記載した項目を対象に評価を行う。

(3) 結果の通知と公表

最優秀提案者の決定後すみやかに、すべての提案書提出者に対し通知する。

(4) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

5 契約

(1) 契約の締結

最優秀提案者と提出された提案書を参考に協議を行い、協議が整った場合に、契約担当職員が別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。この協議の際、提出された提案書の内容等について一部変更する場合がある。

また、最優秀提案者と協議が整わない場合にあっては、次点の提案として評価した者と協議の上、契約を締結する場合がある。

なお、本件調達に係る予算が観光庁から承認されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、当該公募型プロポーザルを延期又は中止することがある。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否

要

6 失格事由

次の事項のいずれかに該当する場合は失格とする。

(1) 提出書類受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。

(2) 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど企画提案書が公募公告で示した要件に適合しないとき。

(3) 提出書類に虚偽または不正があったとき。

- (4) 提案の見積金額が契約限度額を上回るとき。
- (5) 本要領における「2 公募型プロポーザル参加資格」の要件を満たさないとき。
- (6) 審査の公平性を害する行為があったとき。

7 添付書類

- (1) 企画提案公募実施要領様式（様式1～4）
- (2) 業務内容説明書
- (3) 企画提案書作成要領
- (4) 事業実施スケジュール（様式5）
- (5) 業務実施体制（様式6）
- (6) 見積書（様式7）

8 問い合わせ先

〒450-8501 名古屋市中村区名駅 4-8-26

松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会 事務局

（名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 地域連携部内）

担当：後藤・若江・佐藤 宛

電 話 052-526-1030

メール(kanko@nrr.meitetsu.co.jp)